

2025 年 6 月 20 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 5 月全国消費者物価

米価格の上昇が他の食料品や外食など関連品目の価格にも波及

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025 年 5 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.7%と、前月から伸び率が拡大した。変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ても、前年比上昇率は+3.3%と伸び率は前月から拡大した。
- 2025 年 5 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービス、半耐久消費財の伸び率が前月から拡大した。他方、エネルギーと耐久消費財の伸び率は前月から縮小した。
- 基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている。エネルギー高対策などの政策要因は物価の押し下げ方向に働く。他方、米価格などの上昇を受けて他の食料品や外食といった関連品目の価格への波及が進むことで、生鮮食品を除く食料（外食を含む）価格の鈍化ペースは緩やかなものにとどまるだろう。また、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

25 年 5 月 CPI:食料価格やサービス価格の上昇で物価上昇率は前月から拡大

2025 年 5 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.7%と、前月から伸び率が拡大した（図表 1）。変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ても、前年比上昇率は+3.3%と伸び率は前月から拡大した。後述の通り、米価格の高騰が継続していることに加え、米価格の上昇が他の食料品や外食など関連品目の価格に波及している様子が確認された。

また、賃上げの動きが広まっていることを背景に、企業の労働投入コスト（≒人件費）の上昇度合いも高まっている。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金の上昇率が高まっているという傾向が見られる¹。こうした投入コストの増加も物価の上昇要因となっている。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2025 年 5 月の新コアコア CPI は前月比+0.3%であった。3 カ月後方移動平均値で見ると年率換算+3.3%であり、このところ日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である 2%を上回って推移している。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

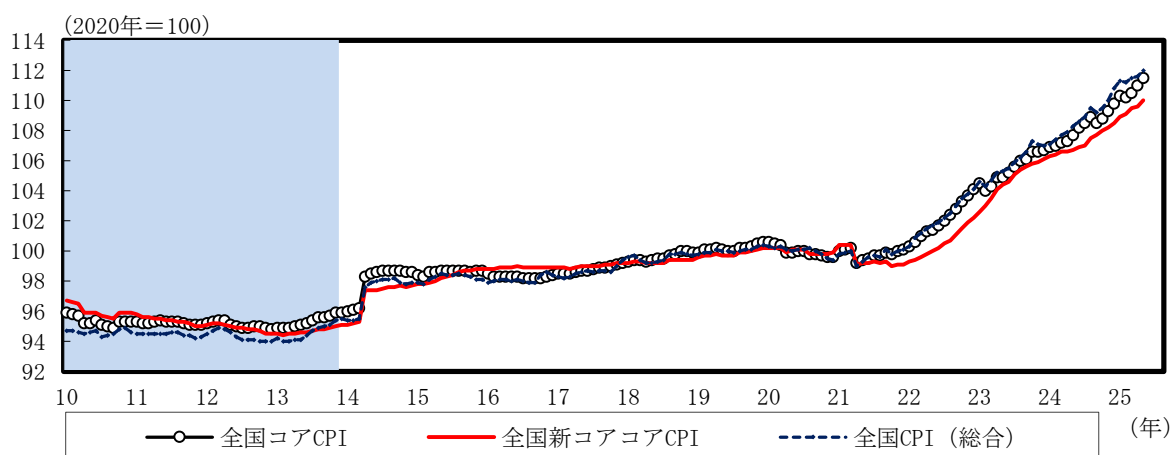
	2024年			2025年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国コアCPI	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7
コンセンサス								3.6
DIR予想								3.4
全国新コアコアCPI	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3
東京都都区部コアCPI	1.8	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6
新コアコアCPI	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	2.2	3.1	3.3

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 224 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 11 日）を参照。

米価格の高騰が他の関連品目や外食などに波及し物価を押し上げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（前年比+6.9%）とサービス（同+1.4%）、半耐久消費財（同+2.5%）の伸び率が前月から拡大した。他方、エネルギー（同+8.1%）と耐久消費財（同+2.2%）の伸び率は前月から縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、調理カレー（4月：前年比▲0.1%→5月：同+10.4%）の伸び率がプラスに転じたほか、うるち米 B（4月：同+98.6%→5月：同+101.0%）や鶏肉（4月：同+2.3%→5月：同+5.3%）などのプラス幅が拡大した。

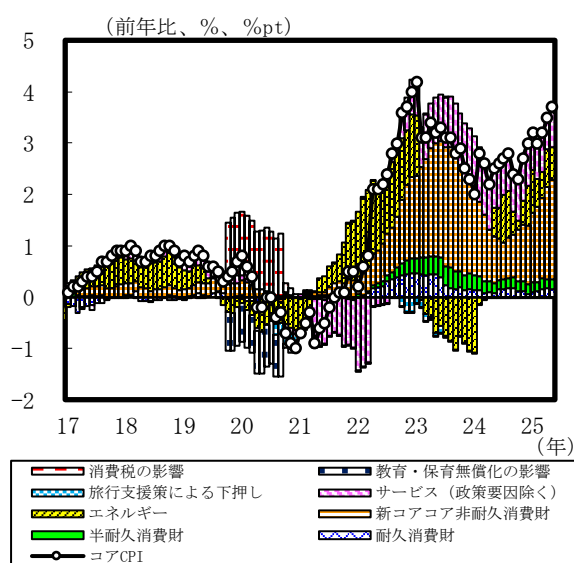
サービスでは、宿泊料（4月：前年比+6.2%→5月：同+7.5%）や、すし（外食）B（4月：同+5.0%→5月：同+6.3%）などのプラス幅が拡大したほか、航空運賃（4月：同▲2.2%→5月：同+1.4%）などの伸び率がプラスに転じた。

半耐久消費財では、自動車タイヤ（4月：前年比▲0.4%→5月：同+0.9%）の伸び率がプラスに転じたほか、バッグ B（4月：同+2.4%→5月：同+4.7%）や競技用靴（4月：同+5.6%→5月：同+10.7%）などのプラス幅が拡大した。

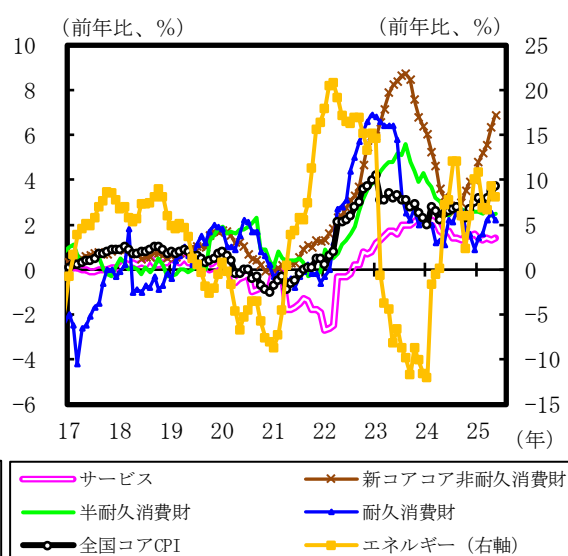
エネルギーでは、政府の電気・ガス料金負担軽減支援事業が3月使用分（4月請求分）で終了した影響で、都市ガス代（4月：前年比+4.7%→5月：同+6.3%）のプラス幅が拡大した。他方、電気代（4月：同+13.5%→5月：同+11.3%）については、昨年5月に再生可能エネルギー賦課金が引き上げられた反動もあり、プラス幅が縮小した。

耐久消費財では、ルームエアコン（4月：前年比+19.6%→5月：同+8.2%）や電気冷蔵庫（4月：同+2.8%→5月：同+0.4%）などのプラス幅が縮小したほか、照明器具（4月：同+1.1%→5月：同▲6.0%）などの伸び率がマイナスに転じた。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

（注2）全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（注3）「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

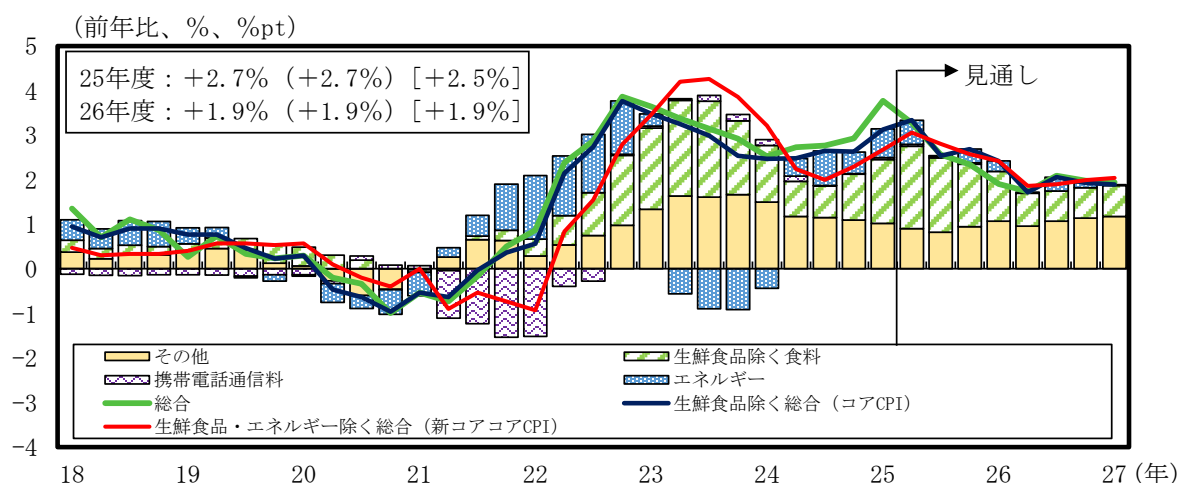
先行き：新コアコア CPI は前年比+2%程度で安定的に推移する見込み

先行きの物価について、CPI 総合は 2025 年度で前年比+2.5%、2026 年度で同+1.9%、コア CPI は 2025 年度で同+2.7%、2026 年度で同+1.9%と見込んでいる。新コアコア CPI については、2025 年度に同+2.7%、2026 年度に同+1.9%となる見込みだ。

いずれも 2026 年度にかけて物価上昇率は鈍化するとみているが、政策面では高校授業料の実質無償化と政府のエネルギー高対策が押し下げ方向に働く。2025 年 4 月からは就学支援金の所得制限が撤廃され、全世帯で公立高校授業料が実質無償化された。さらに 2026 年 4 月からは支給上限額の引き上げもあり、私立高校授業料も実質無償化される。エネルギー関連では、ガソリンや灯油に対する定額補助に加えて、電気・ガス代に関しては 7～9 月分使用分への補助が実施される。

食料品価格の上昇ペースは、米価格の急騰が徐々に収まることで鈍化していく見込みだ。もっとも、足元までの米価格や一部の野菜価格などの急上昇を受け、他の食料品や外出など、関連品目の価格への波及が進むことで、生鮮食品を除く食料（外出を含む）価格の鈍化ペースは緩やかなものにとどまるだろう。また、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。こうした動きに支えられ、基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている²（図表 5）。

図表 5：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



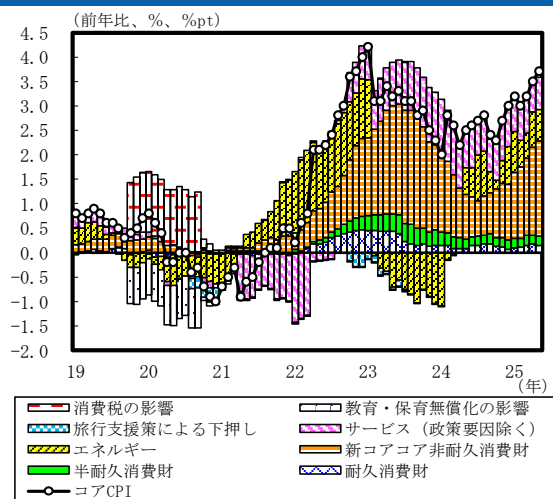
(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。2025 年 7～9 月使用分（8～10 月請求分）の電気・ガス代の引き下げのほか、9 月末まで 10 円/リットルのガソリン補助金（灯油は 5 円/リットル）の実施を想定。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

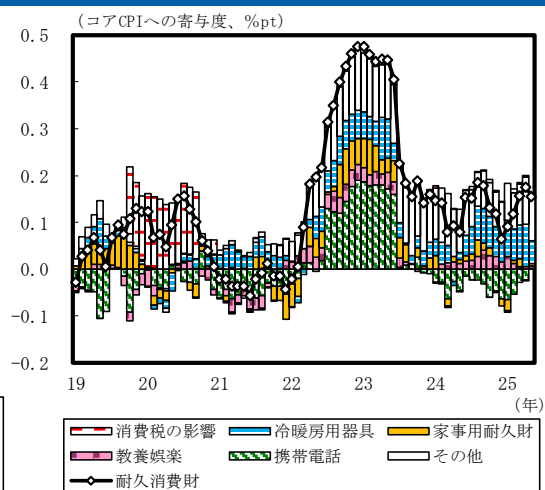
² 詳細は、熊谷亮丸他「第 225 回日本経済予測（改訂版）」（大和総研レポート、2025 年 6 月 9 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

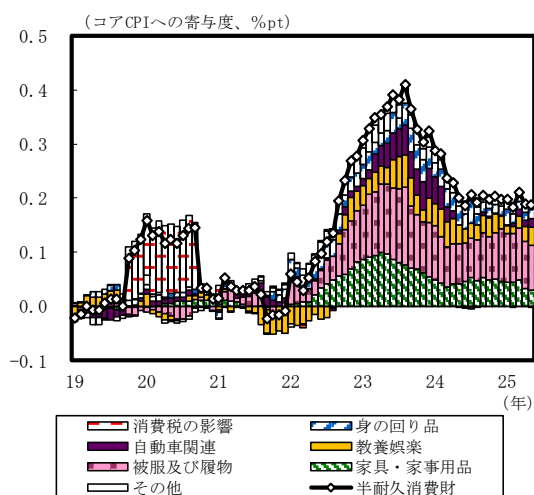
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



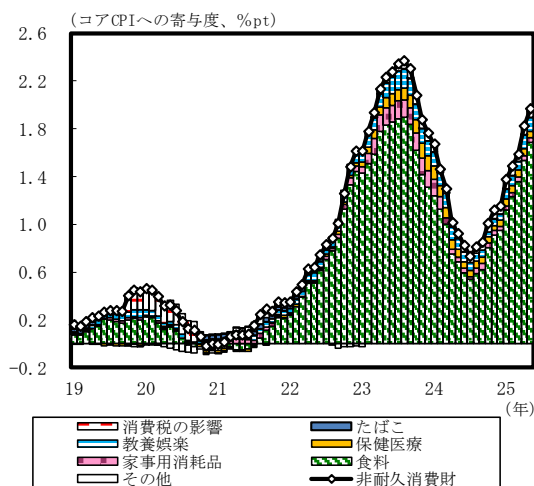
耐久消費財



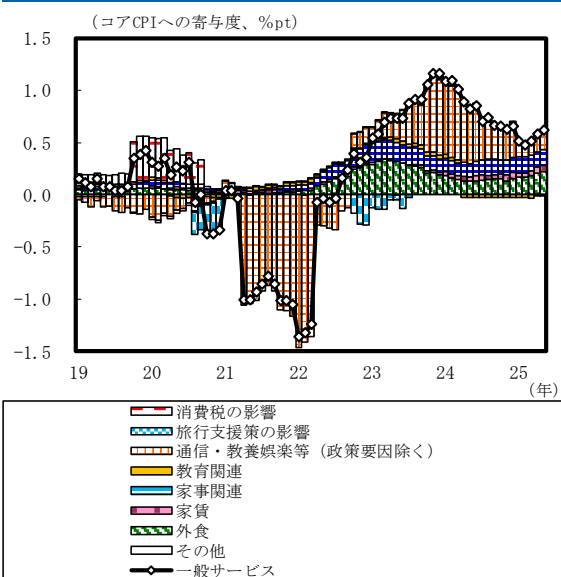
半耐久消費財



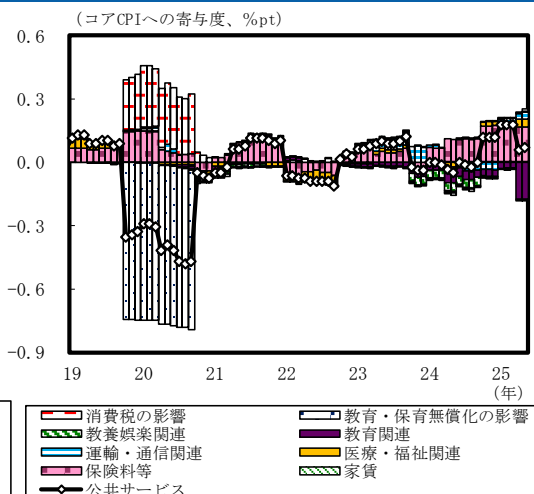
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。

(注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。

(注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

